

令和7年2月25日

富士見市議会議長 田中栄志様

文教福祉常任委員会委員長 加賀奈々恵

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、所管事務調査として下記の事項について調査を終了したので、富士見市議会会議規則第109条の規定により別添のとおり報告書を提出します。

記

- 1 調査事項 子どもたちの健やかな成長に資する取組について
- 2 実施期間 令和6年5月23日から令和7年2月25日まで

# 所管事務調査報告書

令和7年2月25日

## 文教福祉常任委員会

委員長  
委員  
委員  
委員

加賀 奈々恵  
木村 邦憲  
斉藤 隆浩  
勝山 祥

副委員長  
委員  
委員

篠原 通裕  
尾崎 孝好  
深瀬 優子

## 1 調査事項

子どもたちの健やかな成長に資する取組について

## 2 調査目的

富士見市では、平成29年10月に子ども未来応援センターを開設し、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制の拡充や子どもの貧困対策など、さまざまな子ども支援策を進めてきた。学校教育においても、1人1台端末の効果的な活用や、大学との連携による児童生徒の体力向上、教育相談体制の充実、教職員の働き方改革など、幅広い取組を実施している。

文教福祉常任委員会では、令和5年度より「子どもたちの健やかな成長に資する取組について」をテーマに調査を進めてきた。このテーマを定めた背景には、委員間でそれぞれの課題意識を共有する中で、「こども基本法」（令和5年4月施行）を契機に、同法が掲げる、全ての子どもが健やかに成長し、平等な権利を享受できる社会の実現の重要性が改めて認識され、「子どもに関する課題を積極的に取り上げるべき」という意見が一致したことにある。

令和5年度には、「部活動の地域移行について」をテーマに掲げ、先進地への視察、部活動指導員及び教員との意見交換を行った。その中で、子どもを取り巻く大人の環境、とりわけ教職員の多忙さが子どもたちの成長に与える影響の大きさが明らかになった。

この認識を踏まえ、令和6年度においては、特に「教職員の働き方」に焦点を当て、学校教育の現場で何が必要かを探り、子どもたちの健やかな成長を支えるための施策を検討することを目的とした。

## 3 調査の実施状況

令和6年5月23日（木）	文教福祉常任委員会 ・「子どもたちの健やかな成長に資する取組について」調査することを決定 ・意見交換会の実施について決定 ・意見交換会実施要請書及び議員派遣決定要求書の提出について決定
令和6年6月21日（金） 令和6年6月24日（月） 両日ともに 午後3時00分から 午後4時30分まで	意見交換会 テーマ：教職員の働く環境について 対象者：市内小中学校の教職員

	<p>◆6月21日 小学校教職員 11人</p> <p><b>【概要】</b></p> <p>小学校教職員は、生徒の成長を見守り、深い関係を築けることにやりがいを感じている一方、長時間労働や新任教員の負担の大きさ、特別な支援が必要な児童へのサポート不足、ICT導入による負担増加が課題として挙げられた。</p> <p>改善策として、副担任制度や支援スタッフの増員、校舎清掃業務の外部業者への委託などが提案された。</p> <p>◆6月24日 中学校教職員 6人</p> <p><b>【概要】</b></p> <p>中学校教職員は、生徒の多様性に触れながら教育目標を達成することにやりがいを感じているが、担任業務や部活動指導、行事の準備が多忙さの要因となっている。また、ICT管理の負担や保護者対応の難しさも課題として挙げられた。</p> <p>改善策として、連絡手段の効率化や教職員の増員、ICT支援の拡充などが提案された。</p> <p><b>【まとめ】</b></p> <p>小学校及び中学校の教職員双方から、児童生徒の成長を見守ることに大きなやりがいを感じている一方、長時間労働やICT導入に伴う課題、保護者とのコミュニケーションの難しさが共通の課題として挙げられた。これらの課題に対し、教職員のサポート体制の充実、業務の効率化、環境の改善が求められている。</p> <p>富士見市としては、これらの声を踏まえた教職員の働き方改革を進めることで、教育の質を向上させていくことが必要と思われる。</p>
令和6年9月12日（木）	<p>文教福祉常任委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換会実施報告書及び議員派遣報告書の提出について決定</li> <li>・行政視察の実施（岐阜市）について決定</li> </ul>

令和6年10月21日（月）	<p>行政視察</p> <p>テーマ：教職員の働く環境について</p> <p>視察先：岐阜県岐阜市</p> <p><b>【概要】</b></p> <p>岐阜市では、「先生が忙しそうだから話せない」と子どもたちに思わせない環境づくりを目指し、教職員の業務量軽減と児童生徒との向き合い時間の確保を進めている。具体的には、スマート連絡帳や採点システムの導入による時間削減、スクールサポートスタッフやハートフルティーチャーの配置など、多様な職種を活用して教職員の負担軽減を図っている。</p> <p>また、いじめ対策監やスクールロイヤーの設置により、いじめへの対応や法的助言を強化し、教職員が安心して教育に専念できる体制を整えている。</p> <p>一方で、部活動の地域移行に伴う指導者の確保や地域との連携には課題が残されており、本市でも参考にしつつ、独自の改善策を模索する必要性を感じた。</p> <p>岐阜市の取組は、教職員の働き方改革や教育環境の向上に向けた先進事例として、本市においても積極的に検討すべき内容であった。</p>
令和6年12月4日（水）	<p>文教福祉常任委員会</p> <p>・行政視察報告書（岐阜市）の提出について決定</p>
令和7年2月25日（火）	<p>文教福祉常任委員会</p> <p>・所管事務調査報告書の提出について決定</p>

#### 4 調査結果

本委員会では、教職員の働き方が子どもたちの成長に与える影響の大きさを踏まえ、小中学校教職員との意見交換及び先進地視察を通じて、現状の課題と改善策について調査を進めた。その結果、以下の点が明らかになった。

##### (1) 教職員のやりがいと課題の共有

小中学校の教職員は、生徒の成長を見守ることに大きなやりがいを感じている一方で、長時間労働や業務量の過多、ICT管理負担の増加、特別な支援が必要な児童へのサポート不足など、多くの課題に直面している。

また、部活動指導や保護者対応も教職員の多忙さを助長する要因となっている。

## (2) 現場の声を反映した改善の提案

意見交換会では、副担任制度の導入、支援スタッフの増員、校舎清掃業務の外部業者への委託、ICT支援員の勤務拡充など、教職員の負担を軽減する具体的な提案が挙げられた。

これらの提案は、教育現場の効率化と質の向上に寄与すると考えられる。

## (3) 先進地視察から得た知見

岐阜市では、スマート連絡帳や採点システムの活用により、教職員の時間削減と児童生徒との向き合い時間の確保を実現している。

また、スクールサポートスタッフやハートフルティーチャーの配置が教職員の負担軽減に大きく寄与している。

本市においても、これらの事例を参考に、業務の効率化と支援体制の強化を図る必要がある。

## (4) 教職員の働き方改革の重要性

調査を通じて、教職員が安心して教育に取り組める環境づくりが、子どもたちの健やかな成長に直結することが再認識された。特に、業務の効率化や支援体制の充実には、教職員の負担を軽減するだけでなく、児童生徒一人ひとりに向き合う時間の創出につながると考えられる。

## (5) まとめ

本市においても、教職員の負担軽減を目的とした具体的な施策の導入を検討する必要がある。岐阜市に見られるようなスマート連絡帳や採点システムの活用、支援スタッフの増員など、現場の声を反映した取組を推進することで、教育環境の向上と子どもたちの成長を支える仕組みがより一層強化されるだろう。

さらに、現場の教職員と教育委員会との認識の一致や課題意識の共有が欠かせない。そのため、両者が直接意見交換を行う場を設けることなど、現状の理解を深め、効果的な改善策を共に模索することが重要である。

このような取組を通じて、教職員が安心して教育に取り組める環境づくりを目指し、子どもたちの健やかな成長を支える体制を発展させることが期待される。